



An Urgent Call for KYC Optimization KYC最適化の緊急要請

A global market study calling for KYC innovation and collaboration
KYCの革新とコラボレーションを求めるグローバル市場調査

抜粋版（日本語）

よりスマートに働く必要性についてのKYCステークホルダーの認識

英語版 p.8

現在のKYCのコントロールとプロセスは、手作業である上に時間がかかり、カスタマーエクスペリエンスの低下につながる事が多く、金融包摂を妨げる可能性があります。金融機関は、デジタルソリューションとデジタル対応の共有プラットフォームを採用してKYCプロセスを最適化することにより、これらの障害を克服することができます。KYCの最適化には、既存の規制体制とメカニズムを適応させ、必要に応じて新しいものを開発するために政府と規制当局の関与も必要です。

主な実現要因

- 人工知能、機械学習、分散型台帳技術（DLT）などの**KYCデジタルソリューション**の使用拡大により、KYC運用の時間とコストが削減されます。
- デジタル対応の**KYC共有プラットフォーム**を確立して利用した場合、プロセスの冗長性がなくなり、カスタマーエクスペリエンスが改善します。
- KYCデジタルソリューションと共有プラットフォーム**の両方を使用した場合、データの品質が劇的に向上し取引の監視など、相互に関連するプロセスがより効果的に行われます。

主な障害

デジタルソリューションおよび共有プラットフォームの広範な採用を妨げる要因には以下のものが挙げられます。

- 規制の結果と負担に対する新しいデジタルテクノロジーの影響に関する規制当局と金融機関の理解と視点の違い。
- 官民共有サービスの基準および商用モデルの義務化、採用、開発におけるステークホルダーの責任に関する明確性の欠如。
- データ戦略及びレガシーシステムと新しいデジタルソリューション又は共有プラットフォームの統合への懸念。
- 金融機関が市場における実証されていない多数のデジタルソリューションに対して行う評価の難しさ。
- KYCとデータプライバシーの要件が対立する場合、データ共有が妨げられる可能性。

達成方法

- 規制当局は一貫した規制基準を策定し、安全な情報共有を可能にするなど、KYCの最適化をサポートするために共通データモデルの開発を義務付けることにより、イノベーションの道を切り開く必要があります。主な活動として、既存の規制フレームワークとメカニズムの適応、KYC最適化をサポートするための新しい業界共有資産の作成が含まれます。
- KYCのステークホルダーは官民パートナーシップを形成し、データ共有を可能にし、KYC共有プラットフォームを運用する必要があります。共有プラットフォームの開発に関するベストプラクティスを明確にし、ステークホルダーの役割と責任を明確にすることで、データ共有が可能になり、加速します。
- 金融機関は取締役会および上級管理者によってサポートされるKYC最適化戦略を設計する必要があります。これはデータの整合性とデータガバナンスの率先を優先し、KYCデータを格納するレガシーシステムの近代化に取り組むことを意味します。
- デジタルソリューションベンダーはKYCプロセスの理解を深め、ステークホルダーのKYCデジタルソリューションの理解を深めさせる必要があります。ソリューションを拡大又は他ベンダーと連携して、KYCの課題をより包括的に解決する必要があります。
- 規制当局はテクノロジーに懐疑的なカルチャーではなく、テクノロジーに積極的な（アクティビズム）カルチャーを育てるべきです。テクノロジーアクティビズムでは、規制当局が積極的にIT情報を取得し、特定のベンダーを支持することなく特定のテクノロジーに関する見解を築く必要があります。
- 規制当局は革新的なデジタルソリューションの継続的な開発のために競争的な市場をサポートする必要があります。

KYC最適化への大きな可能性を秘めるデジタルソリューションと共有プラットフォーム

英語版 p.9

このレポートでキーイネーブラー（鍵となる成功要因）と総称されるデジタルソリューションとデジタル対応共有プラットフォームの採用が拡大することで、現在のKYCフレームワークが変革されます。両イネーブラーの使用を含むKYC最適化も、金融包摂を増やすための鍵です。一部の金融機関は特定のデジタルテクノロジーを使用してKYCプロセスを有効にしますが、無数の課題によりKYCの最適化が妨げられています。

KYCプロセスに効率をもたらすテクノロジー：人工知能（AI）、機械学習（ML）、自然言語処理（NLP）、ロボットティック・プロセス・オートメーション（RPA）、光学文字認識（OCR）、リンク分析、生体認証、分散型台帳技術（DLT）。

KYCデジタルソリューションとは？

主な懸念点 — デジタルソリューション

- 市場で検証されていない多数のソリューションへの評価が困難。
- 多くのソリューションは、問題の一部のみに対処。
- ベンダーの大半は、実証されていない技術的能力を持つ新興企業。
- 新しいソリューションとレガシーシステムの統合に関する懸念あり。

KYC最適化への要素

KYC共有プラットフォーム・ユーティリティーズとは？

主な懸念点 — KYC共有プラットフォーム・ユーティリティーズ

- 目的に対してクリティカルなシステム障害などの問題が発生した場合の標準データとガバナンスモデル（所有者、運営者、資金調達）および責任の調整が困難。
- 法域での規制上の期待とデータプライバシー規則の相違。
- データおよびセキュリティ侵害の危険性。
- 結果を得るために必要なユーザーを獲得するのが困難—共有プラットフォームは市場における全ユーザーの有意的割合をカバーするのに十分なユーザーが参加する場合にのみ、市場にとって魅力的になります。

機関内および複数の機関間でKYCデータを共有するために使用できる、集中型、非集中型、または分散型データベースで構成されるメカニズム。これにより、KYCプロセスの冗長性を減らし、カスタマーエクスペリエンスを向上させます。

デジタルソリューションと共有プラットフォームの使用による大幅なKYC改善

英語版 p.24

鍵となるステークホルダーとの議論に基づき、私どもは、金融サービス業界がKYCプロセスを刷新するために、KYCデジタルソリューションとKYC共有プラットフォーム（KYCユーティリティーズなど）の2つのキーイネーブルをより広く使用する必要があると結論付けました。

デジタルソリューションのみを採用すると、KYCに費やす時間が短縮され、一貫性が向上します。共有プラットフォームを使用すると、身元確認やスクリーニングなどの特定アクティビティを実行する必要性が減り、KYC全体の効率が大幅に向上します。ただし、金融機関は、デジタルソリューションへの追加投資なしでは共有プラットフォームへ効果的に参加できません。

現在、共有プラットフォームのカバレッジと可用性は限られているため、ステークホルダーは、KYCのデジタル化を短期的な目標とし、デジタルトランスフォーメーションという過程での状況に応じて共有プラットフォームとの統合を中期・長期的な目標として強く検討する必要があります。

規制のフレームワークとメカニズムの積極的な適応、および新しい業界共有資産の作成により、KYCのデジタル最適化が促進されます。特定の規制結果に対する新しいデジタルテクノロジーの影響を総合的に理解することは重要な要素です。変革的テクノロジーを迅速に採用できる競争的な市場を育成することも同様に不可欠です。

規制当局と政策立案者によるKYC政策と規制フレームワーク策定の必要性

英語版 p.25

AML / KYC規制フレームワークは多くの法域に存在しますが、規制当局および政策立案者は、KYCイノベーションに対処するために既存の規制フレームワークを更新または拡張する必要があります。提案させていただいたデジタル対応KYCの規制フレームワークにより、規制当局は技術の進歩に遅れずに、KYC最適化を推進するイニシアチブをサポートできます。特定要素を規制のフレームワークへ実装する必要性は、KYCの成熟度と法域内のKYCイネーブラー（つまり、KYCデジタルソリューションと共有プラットフォーム）の可用性によって異なります。規制当局と政策立案者は以下の推奨事項を検討する必要があります。

超国家的機関によるKYC最適化の推進



- 金融活動作業部会（FATF）などの既存の超国家的機関は、共通のKYC基準とデータモデルを策定するために、異なる法域における規制当局の青写真として役立つKYC最適化に関するガイダンスを提供する必要があります。FATFは、規制当局や開発組織からの発展途上市場への技術サポートの提供の調整にも寄与するはずですが。
- 証券監督者国際機構（IOSCO）、金融安定理事会（FSB）、国際決済銀行（BIS）などの組織も、複数の法域でのKYCガイダンスの策定と採用の際に参加すべきです。
- ウォルフスバーグ・グループや国際金融協会などの業界団体は、デジタルアイデンティティおよびRegTechプログラムの一環として、デジタル対応ポリシーと基準を策定する必要があります。

法域ごとのKYC最適化フレームワークの策定



- 法域ごとのKYC最適化フレームワークには、ルールベースの規範的なアプローチではなく、リスクベースの結果アプローチを組み込む必要があります。ルールベースは、より良いKYCの成果を達成するために必要な新しいデータとデジタルソースを評価することをより困難にします。
- 規制当局はポリシー、監督、イノベーション、テクノロジーなどの専門家を集めて、KYCデジタルソリューションと共有プラットフォームをテストおよび開発するためのフレームワークと戦略を考案する必要があります。専門家にはデータサイエンティストおよびソフトウェアエンジニア、行動経済学者、心理学者が含まれます。規制当局はアジャイル手法を活用して、革新的なプロジェクトで業界と関わることが重要です。¹
- 法域ごとのフレームワークには標準化されたものを含める必要があります。1) デジタルID属性に関する要件と用語 2) 顧客および関係者（eIDなど）のデジタル検証の要件 3) 情報転送を可能にするデータモデル。²
- 金融犯罪リスク評価では、規制当局は犯罪対策ツールとしてのデジタル技術の役割を含める必要があります。³
- KYC最適化フレームワークはテクノロジーに懐疑的なカルチャーではなく、テクノロジーに積極的な（アクティビズム）カルチャーを育成する必要があります。FCAのニック・クックによると、規制当局がテクノロジーに精通し、積極的であり、特定ベンダーを支持することなく特定のテクノロジーに関する視点や意見を展開することがテクノロジーアクティビズムに要求されます。⁴
- 規制当局はKYCプログラムを評価する上でのテクノロジーの使用について審査官を訓練する必要があります。⁴

規制当局によるKYC最適化を可能にするための既存メカニズムに基づく構築方法の必要性

英語版 p.26

規制当局はさまざまなメカニズムを使用して、KYCデジタルテクノロジーのテストと市場への導入をサポートするとともに、これらのテクノロジーを使用してKYCプロセスを強化する方法についての総合的な理解を深める必要があります。以下は規制当局と政策立案者がKYC最適化を可能にするために考慮する必要がある規制メカニズムです。

規制メカニズム



- 金融機関とデジタルソリューションベンダーを結び付けて、新しいKYCテクノロジーとソリューションを探索するためのテクノロジーのデモとイベントを開催します。
- TechSprint、サンドボックス、POCの開発を主導し、KYCデジタルツールに対する市場の信頼を築き、テクノロジーの理解を深めます。
- Joint Money Laundering Intelligence Taskforce (JMLIT) などの既存の官民媒体を活用して、効果的なデジタルKYCソリューションと共有プラットフォームの開発を調整します。調整を要するポテンシャル領域には、JMLITによって策定された犯罪に共通する類型を機械学習テスト施設に統合することが含まれます。JMLITは、英国の法執行機関と金融セクターとのパートナーシップであり、公共および民間機関が金融犯罪や経済的脅威に関連する情報を交換および分析するためのプラットフォームを提供します。
- the Global Financial Innovation Network (GFIN) などの地域および様々な法域の規制メカニズムを策定します。
- 米国など複雑な規制フレームワークのある法域でのGFINモデルを複製して採用し、ポリシー対応とデジタル対応KYCの採用に関する課題の解決を支援します。
- ID&Vの従来のドキュメンタリー形式および非ドキュメンタリー形式を超えて、デジタルIDなどより広く使用できる検証方法へ進化することにより、金融包摂がKYC要件を妨げている法域でKYC最適化を促進します。政府機関、規制機関、開発機関、FATFなどの超国家機関は、金融包摂を改善するイニシアチブにて連携できます。^{1 2}
- 金融包摂同盟、開発銀行、財団などの組織と連携して、デジタルソリューションを活用して金融包摂を増やします。一例として、ID&Vの場合、金融機関はGPSの位置情報を使用することで、発展途上市場でKYCの住所証明を取得するという課題を克服できます。新しいタイプのID&V属性は顧客に金融サービスへの段階的なアクセスを提供できます。³

金融機関によるKYC最適化の促進

英語版 p.27

金融機関は、デジタルソリューションと共有プラットフォームの使用を含むKYC最適化により、コストを削減し、カスタマーエクスペリエンスを向上させ、コンプライアンスを改善できます。KYC最適化は、取引モニタリングなどのAML関連プロセスの効率と有効性も向上させます。以下は金融機関向けの主な推奨事項です。

取締役会に支持されるKYC最適化戦略を設計する



- 組織全体において、取締役会が推進するKYC最適化戦略を採用します。KYCのイノベーションを取り入れ、デジタルソリューションプロバイダーと協議して作業することにより、KYC運用モデルを修正します。
- KYCプロセスを強化するためのリアルタイム身元確認ソリューションの使用など、チャレンジャーバンクのベストプラクティスを採用します。
- 規制当局やIRTAなどの業界団体と協力して、デジタルソリューションを理解、構築、テストします。さらに、KYC最適化の取り組みから学んだ教訓をこれらの関係者と共有します。
- 事業部門、コンプライアンス、法務、IT、マーケティング、監査部門から賛同を得て、KYCコントロールを強化する全体的な戦略を策定します。

KYCデジタルソリューションを採用するための技術的および運用上の要件に取り組む



- KYCプロセスをEnd-to-Endでマッピングし、非効率的なポイントを特定し、これらのプロセスをより効率的にすることにより、顧客への潜在的な利益を推定します。
- データの整合性とガバナンスのイニシアチブを引き起こし、KYCプロセスで使用されるレガシーシステムの近代化に取り組みます。
- KYCデジタルソリューションベンダーと連携して、特定のKYCプロセスをデジタル化するためのPOCを実施し、POCを使用してパイロットを実施して、コストと利点、および関連プロセスへの影響を推定します。ソリューションでは、構造化データと非構造化データの両方の使用、およびアジャイル手法を検討する必要があります。
- 下されたすべての決定事項の証拠を維持し、解釈可能なビルトインアルゴリズムを使用してそれらの決定事項を説明します。¹

共有プラットフォームの利点を追求する



- コンソーシアムのメンバーとして、またはTechSprintなどの大規模なイニシアチブの一部として、地域およびグローバルでのKYC共有プラットフォームの構築に積極的に参加します。
- 内部顧客情報およびワークフローシステムを更新して、共有プラットフォームからデータを効率的に提供および受信できるようにします。法域におけるKYCデータ基準に関する正しい情報の出所は連邦規制当局が理想的です。

ナレッジギャップを埋めるためのKYCデジタルソリューションプロバイダーからステークホルダーへの教育の必要性

英語版 p.28

KYCデジタルソリューションベンダーは、自社のソリューションがどのように支援先が直面しているより広範なKYC課題に適合するかをよりよく理解する必要があります。ベンダーはソリューションを拡大し、他同業者を教育することによりKYCの課題をより包括的に解決するソリューションを市場に投入できます。以下はデジタルソリューションプロバイダー向けの推奨事項です。

KYCデジタルソリューションの影響に関するステークホルダーの理解を深める



- デジタルソリューションのPOCをデモンストレーションし、TechSprintsに参加し、基礎となるテクノロジーについて規制当局と金融機関を教育します。
- サンドボックスに参加し、規制当局のテクノロジー提供に対する信頼を高め投資家の関心を向上させます。一例として、FCAサンドボックスの第一弾スタートアップ集団は、1億3500万英ポンドの株式資金を受け取り、80%が現在も経営を継続しています。¹
- 金融機関と協力し、さまざまなコスト、効率、有効性の向上による将来の節約を比較およびベンチマークすることにより、実装コストに関する懸念に対処します（一例として、KYC情報の収集中に必要なアプリケーションの数を減らすことでID & Vプロセスの人員を削減できます）。
- 新しいデジタルテクノロジーソリューションが既存のレガシーシステムと相互に作用し、セキュリティ上の懸念を払拭し、カスタマーエクスペリエンスの向上を保証するために、技術レベルで金融機関と戦略的パートナーシップを形成します。²

包括的なEnd-to-Endソリューションの設計



- 金融機関が特定した主な課題は、顧客ライフサイクル管理のプロセスを完全にデジタル化するために組み合わせる必要のある、多数のポイントソリューションの可用性に直面しています。デジタルサービスプロバイダーは金融機関と連携し、他ベンダーと協力し、End-to-Endな顧客オンボーディングおよびライフサイクル管理ツールを作成または構築し、カスタマーエクスペリエンスを向上させる必要があります。
- RegTech企業向けのIRTAの原則を使用して、調達プロセスの中で金融機関が求めている要件（ガバナンス、法務、サイバーなど）に適切に対処します。³

ベストプラクティス：KYC共有プラットフォームの正常運用

英語版 p.29

特定の原則と要因がKYC共有プラットフォームの成功に貢献しています。下記ベストプラクティス事例は業界関係者とのインタビューに基づいており、共有プラットフォームプロバイダーに推奨されています。

KYC共有プラットフォームプロバイダーのベストプラクティス



- **信頼とガバナンスのフレームワークの構築** — KYC共有プラットフォームの信頼とガバナンスのフレームワークと運用モデルを確立する際、官民における参加者を期待される成果と目標に沿って選定することにより、参加者は役割と責任を適切に定義し、関与プロセスに影響を与え、機能を設計し、共有プラットフォームのリスクを管理することができます。
- **ユーザーエクスペリエンスの向上** — 最適なカスタマーエクスペリエンスを提供するために、共有プラットフォームプロバイダーはユーザーに利便性、プライバシー、およびコントロール（シングルデジタルIDの割り当てなど）を提供する必要があります。さらに、金融サービスを越えて政府や医療分野などへサービスを拡大する能力を備えることが必要です。
- **共通な基準とモデルの確立** — 共同利用性を実現する1つの方法は政府がデータ正規化の効率を高めるために、特定市場内でKYC共有プラットフォームの共通データモデルの開発を義務付けることです。KYCデータの収集と検証、KYCの更新、デジタルID属性、およびデジタル検証の要件に関する最低限の共通基準を追加で策定する必要があります。
- **責任モデルの定義** — 理想的なKYC共有プラットフォームには参加者が同意し、規制当局からの意見を含め、障害に対する責任を明確にする責任モデルを定義する必要があります。一例として、責任モデルではユーティリティ内の顧客IDを検証する責任者を明確にする必要があります。同様に、DLTが共有プラットフォームに使用されている場合、クリティカルなシステム障害の責任者を明確にすることが重要です。
- **スケーラビリティと費用対効果の高いテクノロジーの提供** — 共有プラットフォームは参加者にとって費用対効果の高い方法で設計し、分散型台帳技術やプライバシー強化テクノロジーなどの特徴を組み込む必要があります。さらに、頻繁に進化する規制要件とユーザーの好みに適応するために、設計はスケーラビリティと柔軟性を考慮すべきです。
- **商業モデル** — 参加している金融機関はサービスを共有することで明確な効率を獲得できます。ただし、ユーティリティで提供されるID & Vサービスなど継続的な活動から発生する収益源に関連する潜在的な商業利益の対立が存在する場合があります。これらの対立が市場で解決できない場合、政府はユーティティアプローチの策定を義務付ける必要があります。

KYC最適化を促進させる共創モデルの開発

英語版 p.30

デジタル対応KYCの有効性を理解およびテストするために、官民パートナーシップが形成されています。KYC最適化のペースを促進させるために、以下の要素を組み込んだモデルをステークホルダーが作成することをお勧めします。

共創モデルの以下の主要要素を採用する



- 市場導入フェーズへの着想を通じて、政府、規制当局、業界およびソリューションプロバイダーに明確な役割と責任を提供します。例として、デジタルソリューションプロバイダーと金融機関はデータ共有とPETのツール開発に集中する一方、規制当局は標準と分類法の開発に集中できます。
- データレイクやタイポロジバンクなどの共有プラットフォームや産業資産の確立と拡大のために官民の資金調達メカニズムを促進します。これらの産業資産は、進化する犯罪の種類の共有を含め、設計、テスト、および較正に使用できる合成またはプライバシーが強化された実際のデータソースを提供します。
- 規制TechSprintsおよびパイロットプログラムを通じて策定された基準およびモデルに関するオープンな知的財産を作成します。また、デジタルソリューションの独立した第三者テストを作成します。これにより、ベンダーの主張を検証し、より効果的な監査をサポートし、ベンダーソリューションの迅速な調達を促進できます。
- フレームワークとデジタルテクノロジーツールを構築して、大規模な人工知能の採用を促進し、データバイアスや金融包摂の欠如など、テクノロジーと潜在的に意図していない結果をより適切に説明します。
- 産業資産に関する発展途上市場の特定ニーズをサポートするリソースを提供します。一例として、モバイルマネー窓口担当者が顧客の送金や関連するモバイル取引の受付に参与している法域での詐欺やテロのリスクを減らすために、生体認証SIMカードのIDデータベースを提供します。^{1 2}

Appendix

参考文献一覧

| スライド | セクション | リンク |
|-------|---|---|
| 9.10 | 規制当局と政策立案者によるKYC政策と規制フレームワーク策定の必要性 | <ul style="list-style-type: none"> [1] From Innovation Hub to Innovation Culture [2] Nordic KYC Utility Takes Shape [3] 2018 US National Money Laundering Risk Assessment [4] Keynote Remarks by Jelena McWilliams, Chairman, FDIC |
| 11-12 | 規制当局によるKYC最適化を可能にするための既存メカニズムに基づく構築方法の必要性 | <ul style="list-style-type: none"> [1] How a Know-Your-Customer Utility Could Increase Access to Financial Services in Emerging Markets [2] KYC Utilities and Beyond: Solutions for an AML/CFT Paradox? [3] KYC Innovations, Financial Inclusion and Integrity |
| 13-14 | 金融機関によるKYC最適化の促進 | <ul style="list-style-type: none"> [1] The Future of Regulation: AI for Consumer Good |
| 15-16 | ナレッジギャップを埋めるためのKYCデジタルソリューションプロバイダーからステークホルダーへの教育の必要性 | <ul style="list-style-type: none"> [1] Taking the Next Step in Sandbox Evolution [2] Digital ID Verification for Customer Onboarding [3] IRTA Principles for RegTech Firms |
| 17-18 | ベストプラクティス：KYC共有プラットフォームの正常運用 | <ul style="list-style-type: none"> [1] US State Dept Thinks Africa's Leading Mobile Money Platform is Vulnerable to Money Laundering [2] KYC Innovations, Financial Inclusion and Integrity |



protiviti®

© 2019 International RegTech Association (IRTA). All rights reserved

© 2019 Protiviti – An Equal Opportunity Employer M/F/Disability/Veterans. Protiviti is not licensed or registered as a public accounting firm and does not issue opinions on financial statements or offer attestation services. All registered trademarks are the property of their respective owners.